



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス
 コード番号 6419 URL <https://www.mars-ghd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 丈治 TEL 03-3352-8555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,794	△21.7	1,529	△36.9	1,825	△36.2	1,266	△35.1
2026年3月期第1四半期	8,678	△36.0	2,425	△50.4	2,862	△46.2	1,952	△47.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,452百万円 (8.8%) 2026年3月期第1四半期 2,253百万円 (△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	69.30	—
2026年3月期第1四半期	105.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	93,691	85,268	91.0	4,755.34
2026年3月期	94,262	85,733	91.0	4,647.27

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 85,268百万円 2026年3月期 85,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	15,600	△6.9	3,850	△19.7	4,200	△21.8	2,900	△20.3
通期	33,700	4.4	8,950	1.8	9,700	0.1	6,700	0.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社マースシステムズ東海

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	22,720,000株	2026年3月期	22,720,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,788,815株	2026年3月期	4,271,915株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	18,272,750株	2026年3月期1Q	18,442,585株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の影響による世界的な景気変動リスクに加え、原材料価格の高騰や円安の影響による物価の上昇、人手不足に伴うコストの増加等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「世の中にないものを作り続けて半世紀 システムの力で遊びも仕事もスッキリさせる会社」の実現に向け、アミューズメント関連事業、スマートソリューション関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じて、お客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、DX及びAI活用の推進による業務プロセスの高度化・効率化を進めるとともに、人材育成及びウェルビーイング経営の実践を通じて、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高67億94百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益15億29百万円（同36.9%減）、経常利益18億25百万円（同36.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億66百万円（同35.1%減）となりました。

なお、当四半期連結累計期間において、株式会社マースシステムズ東海を連結の範囲から除外いたしました。これは、2026年4月1日を効力発生日として、グループ内組織再編（連結子会社間の吸収分割及び吸収合併）によるものであり、連結業績に与える影響は軽微であります。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界は、スマート遊技機の普及拡大やゲーム性の多様化により、遊技客の増加やホール収益の改善が期待されるものの、人件費や光熱費の上昇、遊技機の高性能化に伴う設備投資の負担増加により、ホールの経営環境は厳しい状況が続いております。また、中小ホールを中心に閉店・廃業が続く一方で、大手ホールによるM&Aが加速化しており、大手チェーンへの集約が進むものと思われます。

このような事業環境の下、パチンコホールでは省人化や店舗DXによる運営効率化への取り組みが進められております。スマート遊技機の導入や新紙幣対応に伴う設備投資は、一巡しつつあるものの、経営効率化やデータ活用の高度化に向けた取り組みは継続しており、これらを支援するシステムやサービスに対する需要は、今後も底堅く推移するものと見込まれます。

当社グループは、ホール運営の効率化及び省力化に貢献する「EVOALL（エヴォール）シリーズ」を中心に、店舗運営支援システムの提案を行ってまいりました。また、クラウド型総合管理システム「エヴォールクラウド」による会員分析やAIを活用した営業支援機能を通じて、データに基づく店舗運営の高度化及び店舗DXの推進を支援してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるプリペイドカードシステム（パーソナルPCシステムやスマート遊技機対応ユニットを含む）の導入（実稼働）店舗数は、累計で1,364店舗（市場シェア23.8%）となり、アミューズメント関連事業の売上高は、48億97百万円（前年同期比26.6%減）、セグメント利益は16億81百万円（同32.2%減）となりました。

[スマートソリューション関連事業]

主要販売先である自動認識システム業界は、製造業、物流業及び医療分野を中心に生産性向上や人手不足への対応を目的とした設備投資が継続している中、AI、IoT及び自動認識技術を活用した自動化・省人化ソリューションへの需要が拡大しております。

当社子会社である株式会社マーストーケンソリューションでは、製造、物流及び医療分野を中心に、AIやIoT技術を活用した製品・ソリューションの提供を進めてまいりました。当第1四半期においては、フォークリフト用安全支援センサBOX「フォークセーフモニター スタンダード版」を発売しました。本製品は、危険挙動を可視化・データ化することで、安全教育や業務改善を支援し、事故リスクの低減や現場運営の効率化に貢献するソリューションとして、今後提案活動を展開する予定です。

なお、X線事業では、既存顧客であるOSAT（半導体後工程企業）大手からの要望を受け、PLP（※1）及びチップレット（※2）などの先端パッケージング技術に対応した検査装置の開発を進めております。これらの技術は、半導体の高性能化や高密度実装を実現する次世代半導体産業の中核技術として注目されており、早期商品化を目指しております。

当社子会社である株式会社マースウインテックでは、IoT対応の冷蔵物販自販機や無人チェックイン端末など、省人化・無人化を実現する「Infinity Stationシリーズ」の展開を進めてまいりました。大容量デジタルストア型IoT自販機「MV-31」は、小売業や食品業を中心とする店舗DXニーズに対応しており、AIを活用した顧客分析機能やデータ活用機能を活かし、売場運営の効率化や販売機会の拡大に向けた提案を行ってまいりました。

この結果、スマートソリューション関連事業の売上高は、11億88百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は26百万円（同66.4%減）となりました。

※1 P L P…従来の円形ウェハーではなく、大型の四角いパネル基板を使う次世代の半導体パッケージ技術

※2 チップレット…半導体を機能ごとに分割し、それらを組み合わせて1つの高性能チップとして動かす技術

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界及び外食業界においては、日本政府観光局によると、2026年上半年（1～6月）の訪日外客数は約2,108万人となるなど、インバウンド需要は高水準で推移し、宿泊・飲食サービスに対する需要も堅調に推移いたしました。一方で、人手不足の長期化に伴う人件費上昇に加え、食材価格や物流費等の各種コスト上昇が継続しており、事業環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」では、JR博多駅から徒歩1分という立地を活かし、ビジネス利用及び国内外の観光需要の取り込みに注力してまいりました。また、宿泊プランの充実やサービス品質の向上を通じて顧客満足度の向上を図り、高稼働率の維持に努めてまいりました。

「マースガーデンウッド御殿場」は、富士山や箱根エリアを訪れる国内外の観光客需要を取り込み、宿泊、温泉及びレストランを一体とした滞在価値の向上に努めてまいりました。

レストラン事業では、東京・銀座エリアの「銀明翠G I N Z A」において、旬の食材を活用した季節メニューの展開や品質の高いサービスの提供を通じて、接待・会食需要及びインバウンド需要の取り込みを推進いたしました。また、「銀座松月」では、2026年7月に店舗をリニューアルしました。より快適で上質な食空間を提供するとともに、接待や会食といった個室利用のニーズにも対応するなど、更なる集客力及び収益力の向上を図ってまいります。

この結果、ホテル・レストラン関連事業の売上高は、7億8百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は6百万円（同75.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は936億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億70百万円減少いたしました。

流動資産は501億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億42百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が20億41百万円減少し369億21百万円、受取手形及び売掛金が10億48百万円減少し30億71百万円となりました。

固定資産は435億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億71百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が20億6百万円増加し228億56百万円となりました。

流動負債は35億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億75百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が10億34百万円減少し4億91百万円となりました。

固定負債は49億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億68百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、その他に含まれている繰延税金負債が7億91百万円増加し32億31百万円となりました。

純資産は852億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億64百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、自己株式が15億32百万円増加し△100億13百万円となりました。

自己資本比率は91.0%となり、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は369億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億41百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11億60百万円の収入（前年同四半期は11億52百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億25百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億24百万円の支出（前年同四半期は7億2百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億40百万円、投資有価証券の取得による支出1億40百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は28億83百万円の支出（前年同四半期は13億43百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出15億36百万円、配当金の支払額13億46百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,963,318	36,921,518
受取手形及び売掛金	4,119,854	3,071,248
リース債権及びリース投資資産	253,758	230,502
有価証券	350,340	351,080
商品及び製品	3,517,162	3,330,887
仕掛品	257,407	279,521
原材料及び貯蔵品	3,239,239	3,112,855
その他	1,929,530	2,890,674
貸倒引当金	△205	△159
流動資産合計	52,630,405	50,188,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,799,433	6,982,958
土地	10,728,475	10,728,475
その他（純額）	724,204	622,906
有形固定資産合計	18,252,113	18,334,339
無形固定資産	511,123	498,420
投資その他の資産		
投資有価証券	20,850,204	22,856,292
退職給付に係る資産	324,649	328,806
その他	1,896,657	1,687,504
貸倒引当金	△202,694	△201,799
投資その他の資産合計	22,868,818	24,670,803
固定資産合計	41,632,054	43,503,563
資産合計	94,262,460	93,691,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239,058	1,057,388
リース債務	231,608	237,899
未払法人税等	1,526,140	491,222
賞与引当金	473,798	235,748
その他	920,109	1,493,406
流動負債合計	4,390,715	3,515,665
固定負債		
リース債務	405,437	379,550
役員退職慰労引当金	198,325	202,825
資産除去債務	62,866	62,988
その他	3,471,841	4,261,778
固定負債合計	4,138,470	4,907,142
負債合計	8,529,185	8,422,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	10,301,956	10,301,956
利益剰余金	66,865,093	66,747,822
自己株式	△8,480,469	△10,013,444
株主資本合計	76,620,680	74,970,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,579,481	9,780,926
退職給付に係る調整累計額	533,113	517,523
その他の包括利益累計額合計	9,112,594	10,298,450
純資産合計	85,733,274	85,268,884
負債純資産合計	94,262,460	93,691,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,678,239	6,794,742
売上原価	4,120,711	3,128,343
売上総利益	4,557,527	3,666,399
販売費及び一般管理費	2,131,935	2,136,627
営業利益	2,425,592	1,529,771
営業外収益		
受取配当金	312,894	284,894
その他	134,830	14,846
営業外収益合計	447,724	299,740
営業外費用		
為替差損	10,993	—
自己株式取得費用	—	3,832
営業外費用合計	10,993	3,832
経常利益	2,862,323	1,825,678
税金等調整前四半期純利益	2,862,323	1,825,678
法人税、住民税及び事業税	745,502	425,868
法人税等調整額	164,535	133,474
法人税等合計	910,037	559,343
四半期純利益	1,952,286	1,266,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952,286	1,266,335

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,952,286	1,266,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297,136	1,201,445
退職給付に係る調整額	3,853	△15,590
その他の包括利益合計	300,989	1,185,855
四半期包括利益	2,253,275	2,452,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,253,275	2,452,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,862,323	1,825,678
減価償却費	136,442	164,968
引当金の増減額 (△は減少)	△300,660	△234,490
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△4,156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,031	—
受取利息及び受取配当金	△312,894	△284,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△427,826	1,048,606
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△10,266	17,176
棚卸資産の増減額 (△は増加)	260,275	290,544
営業貸付金の増減額 (△は増加)	45,628	72,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	670,950	△181,670
リース債務の増減額 (△は減少)	20,524	△19,595
その他	△402,496	△348,646
小計	2,553,032	2,345,700
利息及び配当金の受取額	312,894	284,894
法人税等の支払額	△1,713,160	△1,470,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,766	1,160,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537,340	△240,790
投資有価証券の取得による支出	△206,731	△140,224
その他	41,539	56,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,531	△324,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,536,807
配当金の支払額	△1,343,329	△1,346,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,343,329	△2,883,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,947	6,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△904,042	△2,041,800
現金及び現金同等物の期首残高	36,373,416	38,963,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,469,373	36,921,518

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、取得株数1,200,000株、総額4,200百万円を上限として2026年5月15日から2026年10月30日の期間で自己株式の取得を決議しております。この取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式516,900株（取得価額1,532百万円）の取得を行いました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	スマート ソリューション 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,674,015	1,324,724	679,499	8,678,239	—	8,678,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109,783	6,493	8,134	124,411	△124,411	—
計	6,783,798	1,331,218	687,633	8,802,650	△124,411	8,678,239
セグメント利益	2,478,991	79,752	28,037	2,586,781	△161,189	2,425,592

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,189千円には、セグメント間取引消去3,125千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△164,314千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	スマート ソリューション 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,897,490	1,188,959	708,291	6,794,742	—	6,794,742
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	105,101	18,328	8,405	131,835	△131,835	—
計	5,002,592	1,207,288	716,697	6,926,577	△131,835	6,794,742
セグメント利益	1,681,063	26,825	6,854	1,714,743	△184,972	1,529,771

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,972千円には、セグメント間取引消去3,303千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△188,275千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。